

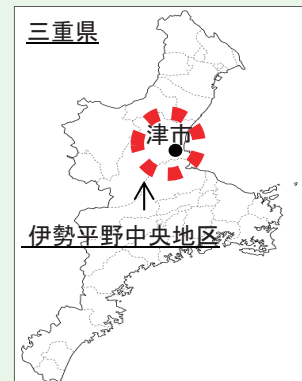
地域整備方向検討調査「伊勢平野中央地区」「濃尾用水第三期地域」

「伊勢平野中央地区」(H27~R2)について

本地区は、三重県中央部の農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による小麦、大豆、キャベツ、さといも、かぼちゃのほか、畑でのたまねぎ等露地野菜を組み合わせた土地利用型農業が行われています。

本地区の基幹的な農業水利施設である安濃ダムは、国営かんがい排水事業「中勢用水地区」(S47~H2)により造成されましたが、近年の豪雨の増加や流域森林の荒廃などの他動的要因により貯水池内への土砂流入量が急激に増大し、計画堆砂量を大きく上回る堆砂によるダム貯水機能の低下に伴う用水の安定供給への影響に加え、今後、堆砂がさらに進行し、ダム洪水放流設備や取水設備の機能を喪失した場合には、ダム下流の農地で湛水被害が発生するなどの災害のおそれが広域的に生じています。

このため、ダム貯水池内の堆砂除去・土砂の流入を軽減する対策(貯砂施設等の設置)及び地区内ため池の老朽化対策・耐震化対策を実施する事業に向けて、地域の課題の分析や整備構想の概定のための調査を実施しています。



位置図



安濃ダム全景

「濃尾用水第三期地域」(H31~)について

本地域は、木曽川両岸に広がる濃尾平野中央に位置し、木曽川を水源とする約8,700haの都市近郊農業地帯です。

本地域の営農は、水稻を中心に水田の畑利用による大豆、麦、ほうれんそう、さといも、なす等の野菜を組み合わせた土地利用型農業と、畑でのさといも、はくさい、かんしょ等の野菜の栽培が展開されており、県内有数の優良農業地帯です。本地域の基幹的な農業水利施設(圧力水路)は、国営濃尾用水第二期事業(昭和44年度~昭和62年度)により整備されましたが、経年的な施設の劣化により漏水が生じており、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な費用と労力を要しています。

また、本地域は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、農業水利施設は市街地や新幹線等主要幹線鉄道・高速道路を横断して流下しているため、大規模地震が発生した場合における周辺地域への被害が懸念されています。

このため、老朽化した施設の改修と、重要度・緊急度及び公共性等を考慮した施設の耐震化対策を実施する事業に向けて、地域の課題の分析や整備構想の概定のための調査を実施しています。



位置図



市街地を流下する農業用水路

国営土地改良事業地区調査「矢作川沿岸地区」「西濃用水第三期地区」

「矢作川沿岸地区」(H30～)について

本地区は、愛知県のほぼ中央、矢作川中下流部に位置し、水稻を中心に水田の畑利用による小麦、大豆を組み合わせた土地利用型農業や、にんじん、たまねぎ、きゅうり、なす、いちご等の野菜、かき、いちじく等の果樹、きく、カーネーション等の花きの栽培を展開する県内有数の優良農業地帯です。

位置図



本地区の基幹水利施設は、国営矢作川土地改良事業(S27～S37)、国営矢作川第二土地改良事業(S38～S53)及び国営矢作川総合土地改良事業(S45～S63)等によりダムや頭首工、幹線水路の整備がなされ、地域の農業用水等を安定的に供給してきたところです。しかしながら、近年の大規模農業経営の進展や営農形態の変化に伴う用水需要に対応した配水管理に苦慮するとともに、現在まで施設改修がなされていないダム、頭首工、幹線用水路等の国営造成施設については、30～40年が経過し、漏水事故の発生、コンクリート構造物のひび割れ、ゲート等の腐食などにより、用水の安定供給に支障をきたしているとともに、維持管理に多大な労力を要しています。

また、大規模地震への備えの観点から、必要な耐震性能を有していない農業水利施設(一部施設は上水と共同施設)の耐震対策を行う必要があります。

このため、水利用の自由度の向上や取水管理の効率化に向けた対策と合わせ、耐震対策等を実施する事業化に向けて、農業水利施設の技術的検討を行い、事業計画を策定するための調査を実施しています。

「西濃用水第三期地区」(H29～R2)について

本地区は、岐阜県南西部に広がる約5,000haの農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による小麦、大豆、ブロッコリー等を組み合わせた土地利用型農業や柿栽培が展開されていますが、今後は、地区内を横断する東海環状道の開通により都市圏との時間的距離が短縮されることを契機として、高収益作物を含む野菜類の供給地として農業転換を進めていく計画です。

位置図



この地区の営農を支える基幹的農業水利施設は、昭和43～58年度に国営西濃用水土地改良事業によって造成され、その後、平成21～26年度に実施した国営西濃用水第二期土地改良事業により一部は改修されているものの、未改修の施設では経年劣化による漏水等が生じ、河川利用区間では取水操作等に多大な労力を要しています。また、頭首工等の一部施設が必要な耐震性を有していないことから、大規模地震によって損壊し地域に甚大な被害を及ぼすおそれがあります。

このことから、地区営農を引き続き支え、継続して発展させるため、老朽化した農業水利施設の改修と併せて大規模地震を考慮した耐震化対策を行い、農業用水の安定供給と維持管理の負担軽減を図り、農業生産性の維持向上と農業経営の安定に資するべく、国営西濃用水第三期土地改良事業の事業化に向けて、地区の調査を実施してきました。

令和3年度からは、「全体実施設計」という次の段階にステップアップし、工事実施に向けての詳細な設計に着手する計画です。